

ビジョン策定に向けた検討項目（案）に係る沖縄における経緯等

視点 1：①多様な文化の相互理解

（異なる背景を持つ人々との平和を軸とした文化交流による信頼関係の醸成）

1 背景（テーマに関連する沖縄の歴史的経緯等）

- (1) 琉球王国時代、明（中国）、日本、朝鮮、東南アジア諸国に囲まれた琉球王国は、海上交易の担い手として繁栄してきた。（歴史的特性）
- (2) 万国津梁の精神により、多くの国の架け橋となるとともに、多くの文化を取り入れ、「ユイマール（相互扶助）」「イチャリバデョーデー」「チムグクル（肝心）」など多様な価値の受容・相互扶助といった精神文化が大切に継承され、独自の歴史・文化を育んできた。（地域特性）
- (3) 先の大戦で悲慘な地上戦の場となった沖縄において、平和の尊さを肌身で感じており、平和行政の一環として設置した沖縄県平和祈念資料館の設立理念において、「沖縄のこころ」とは、（中略）平和を求め、人間性の発露である「文化」をこよなく愛する心としている。

2 沖縄の文化を生かした取り組み（代表的な事業を 2 ～ 3 程度）

- (1) **世界のウチナーンチュ大会**：1899 年、海外移民が始まり、貧困から脱するため多くの人々が移住した。送金は沖縄経済を大きく支え、戦後の沖縄にもいち早く救援物資を送った。現在は世界五大陸に約 42 万人のウチナーンチュが暮らし、故郷との深い絆を維持している（[沖縄県 HP](#)）。
- (2) **沖縄が世界に誇る伝統文化（組踊、琉球舞踊、沖縄伝統空手）を通じた文化交流**：伝統文化を通じた文化交流：海外の県人会に対する芸能指導者の派遣や沖縄空手世界大会の開催、福建省でのエイサーの普及、琉球芸能のアフリカ公演など、多様な形で沖縄独自の伝統文化を通じた文化交流が行われてきた。沖縄の平和文化、沖縄県によるカンボジアの平和博物館支援等。
- (3) **沖縄の平和文化の推進**：沖縄県では、慰霊の日の制定や沖縄平和祈念資料館の設置、平和の礎の建立、沖縄全戦没者追悼式での平和宣言を通じて、沖縄戦の実相を伝え、平和を発信してきた。また、カンボジアの平和博物館支援を通じて、平和発信のノウハウを共有し、国際的な平和文化の促進にも取り組んでいる。

3 文化の相互理解に関する国内外の動き (このテーマがなぜ平和に結びつくのか)

- (1) ユネスコ憲章の概要 : 国際社会が第二次世界大戦後に平和を維持し、国際的な協力を促進するために採択したものであり、教育、科学、文化の分野での協力を通じて平和を推進するというユネスコの使命を定めている。
- (2) オリンピック (平和の祭典) : 卓越 (Excellence)、友情 (Friendship)、敬意 / 尊重 (Respect) の 3 つの価値を掲げ、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることを目的としている。
- (3) 外務省が推進する文化の交流 : 日本 ASEAN 友好協力 50 周年を契機とした包括的な人的交流事業「次世代共創パートナーシップー文化の WA2.0ー」における「沖縄×アジア交流プロジェクト」や、「対日理解促進交流プログラム」等多岐にわたる交流事業を実施している。

視点 1 : ②人間の安全保障

(人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」)

1. 背景
 - (1) 沖縄戦では 200,656 (うち、188,156 が日本人で、かつ、約 9.4 万人が軍人ではない一般県民) が亡くなり、一般市民の犠牲が軍人よりも多かった。[\(沖縄県平和祈念資料館 HP\)](#)
 - (2) 戦後、27 年間米軍の施政権下におかれた沖縄では、基地に関連する被害があった。
 - 1959 年は、沖縄本島中部の石川市 (現うるま市) にある宮森小学校に 米軍戦闘機が墜落し 17 人が死亡。
 - 平成 7 年 (1995 年) には、小学生の少女が米兵 3 人に暴行
 - 平成 16 年 (2004 年) 8 月には、米海兵隊所属の大型ヘリコプターが沖縄国際大学 の本館建物に接触・墜落
 - (3) 1972 年に復帰を果たしてもなお、沖縄には広大な基地が所在して、基地から派生する諸問題は今なお沖縄県民の生活に影響を及ぼしている。

- (4) 平和を希求する「沖縄のこころ」には、国内外の人々が安全に、また安心して豊かに暮らせる社会の実現に向けた多角的な地域間協力、国際平和を求める地域外交と人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」の視点も含まれている（沖縄県地域外交方針 p2）
- (5) 1995 年には、小学生が米兵に暴行を受けるなど、1972 年から 2019 年までの米軍人・軍属による刑法犯罪は 6,029 件発生している。[（沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q9）](#)

2 沖縄県の取り組み（代表的な事業を 2～3 程度）

(1) 沖縄平和賞

- 沖縄の視点から新たな国際平和の創造を目指し、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を表彰する（[沖縄平和賞について](#)）。
- ①アジア太平洋地域における平和・非暴力実現の促進に貢献する活動、②人間の安全保障実現の促進、③内発的多様性を基礎とした平和実現の促進、の 3 つの活動が顕彰の対象となっている（[沖縄平和賞について](#)）。

- (2) **SDGs の推進**：令和 3 年 9 月に沖縄県 SDGs 実施指針を公表し、おきなわ SDGs プラットフォームの設置して SDGs に取り組む企業・団体・自治体・個人の情報共有と交流を促進している。また、「おきなわ SDGs アクションプラン」では SDGs 達成に向けての目標値も設定するなど、全県的な SDGs の推進を行っている。

3 人間の安全保障に関する国内外の動き（このテーマがなぜ平和に結びつくのか）

- (1) 国連が推進する SDGs：2012 年に国連総会にて人間の安全保障の共通理解が確立された。人間を中心に据える考え方は国連の中で主流化され、2015 年には人間中心の普遍的な開発目標として持続可能な開発目標（SDGs）が合意された。SDGs とは 2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。
- (2) 国際社会における人全の安全保障の潮流

- 飢餓・疾病・抑圧等の恒常的な脅威からの安全の確保と、日常の生活から突然断絶されることからの保護の 2 点を含む包括的な概念である（[Human Development Report 1994](#)）
- 2012 年の国連総会において、[人間の安全保障に関する総会決議（A/RES/66/290）](#) が採択され、「人間の安全保障は、加盟国が人々の生存、生計及び尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処することを補助するアプローチである」として、人間の安全保障の概念に関する共通理解が確立され、人間の安全保障をめぐる議論は大きく前進した（[外務省 HP](#)）。
- 人間を中心に据える考え方は国連の中で主流化され、2015 年 9 月には人間中心の普遍的な開発目標として[持続可能な開発目標（SDGs）](#) が合意された。人間の安全保障の考え方は、「人間中心」「誰一人取り残さない」という包摂性の観点で SDGs にも反映させている（[外務省 HP](#)）。

（3）NGO、NPO、赤十字等が推進する国際的な人道支援活動

- 赤十字国際委員会：紛争地域における食料や生活必需品の配付、少額融資や職業訓練などを通じた生活の自立支援、医療や水・衛生環境の整備、障がい者のリハビリなど（[赤十字国際委員会 HP](#)）
- 国境なき医師団やアムネスティ・インターナショナル、セーブ・ザ・チルドレン、日本では日本赤十字社やピースボート等多様な団体が災害救援や医療支援、教育支援、人権保護等の活動に取り組んでいる。

（4）国が進める国際貢献活動

- 草の根人間の安全保障無償資金協力：人間の安全保障の理念を踏まえて、開発途上地域の住民生活に根ざす比較的小規模な開発事業を実施する団体に対して、資金供与を行う協力形態（[外務省 HP](#)）。
- 人間の安全保障基金：1999 年 3 月に日本政府は約 5 億円を拠出し、国連に「人間の安全保障基金」を設置し、2023 年度までに累計約 511 億円を拠出している（[外務省 HP](#)）。
- 青年海外協力隊など、途上国の課題解決に人材で貢献する活動。

視点 2：③国連など国際機関を通じた働きかけを行う素地づくり

（国際機関を通じ、沖縄県だけでは実現不可能な政策目標達成に向けた環境整備）

1 背景（テーマに関連する沖縄の歴史的経緯等）

- (1) 国連憲章が定める国連の目的は、国際の平和と安全を維持すること、人民の同権および自決の原則の尊重に基礎をおいて諸国間の友好関係を発展させることなどを掲げており、国際平和の構築に極めて重要な役割を担っている。
- (2) 先に掲げた文化の相互理解、人間の安全保障などは、国際的な理解・協力のもとに進める必要があり、国連をとおして働きかけを行なうことで効果的に推進できると考えられる。
- (3) 沖縄県に所在する環境や、米軍基地から派生する諸問題（犯罪、環境、人権）は、日本政府及び米国政府に働きかけても解決しない場合も多く、国連をとおした働きかけなども検討する必要がある。

2 沖縄県の取り組み（代表的な事業を 2～3 程度）

- (1) 米軍基地や米軍基地に関連する環境汚染問題（PFOS）に関する発信
 - 2023 年 9 月、玉城知事は国連人権理事会本会議にて沖縄に基地が集中している状況や県民の平和を希求する思いなどについてスピーチを行った（[知事のスピーチ](#)）。
 - 2024 年 11 月、沖縄県は有害物質と廃棄物に関する国連特別報告者である、マルコス・A・オレリャーナ氏を沖縄に招へいし、シンポジウムを開催している。
- (2) ユネスコ世界文化遺産、自然遺産登録等による沖縄文化の発信（文化の相互理解）
 - ユネスコ世界遺産：琉球王国のグスク及び関連遺産群として、県内の 9 つの史跡が登録を受けた。
 - ユネスコ世界自然遺産：国連教育科学文化機関（ユネスコ）の第 44 回世界遺産委員会において、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が登録を受ける。
 - ユネスコ無形文化遺産：組踊、伝統的酒造り（泡盛）など

- 3 国連に関する国内外の動き（このテーマがなぜ平和に結びつくのか）
- (1) 核兵器禁止条約の発効にかかる長期の取組：2017 年に国連加盟国の 122 か国の賛成により採択され、2020 年に発効した核兵器禁止条約では、条約内で被爆者の苦しみと被害に触れ、人道の諸原則の推進のために、核兵器廃絶に向けて被爆者などが行ってきた努力に言及が及んでいる（[広島市HP](#)）。

視点 2：④多様で重層的な国際ネットワークの構築

（行政機関、平和資料館、研究機関、大学、市民等）

- 1 背景（テーマに関連する沖縄の歴史的経緯等）
- (1) 沖縄県は、琉球王国時代に中国・朝鮮・東南アジア諸国等との交易に加え、日本や諸外国との交流等により様々な文化・文物が交差する「万国津梁の島」として繁栄していた（[地域外交方針 p1](#)）。
- (2) 沖縄県は、国内でも有数の移民県であり、戦前から戦後にかけて多くの県民が様々な苦難を乗り越え、ハワイや米国本土、南米諸国等へ移民した歴史がある。
- (3) 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画においては、独自の歴史、伝統、文化等のソフトパワー及び人的ネットワークを生かし、アジア・太平洋地域等における信頼醸成や緊張緩和に寄与する緩衝地としての役割を意識しつつ、平和発信拠点の形成を目指すことをしている。

2 沖縄県の取り組み（代表的な事業を 2～3 程度）

- (1) 世界のウチナーンチュとそのネットワーク（若者、ビジネス）
- 世界に 40 万人の沖縄県系人（ウチナーンチュ）がいるといわれる中で、沖縄県は県民や県系人も含めた沖縄に関わる全ての人々の繋がりである「ウチナーネットワーク」の継承と発展に向け、10 月 30 日を「世界のウチナーンチュの日」として制定している（[沖縄県HP](#)）。また、世界のウチナーンチュ大会と呼ばれる催しが開催され、概ね 5 年に 1 度、世界中のウチナーンチュが集まる。
- (2) 沖縄県地域外交方針の策定
- 2023 年に策定。目指す姿として、「国際平和創造拠点」、「グローバルビジネス共創拠点」、「国際協力・貢献拠点」の 3 つの分野を設定し、沖縄県がアジア

ア・太平洋地域の平和構築や相互発展に積極的な役割を果たすこととしている。

- (3) グローバル平和都市連帯: 2023 年 5 月～6 月に照屋副知事が済州フォーラムに出席し、平和を希求する沖縄の心を発信し、グローバル平和都市連帯への加盟を表明（[幹部会議議事概要](#)）。

3 多様で重層的な国際ネットワークに関する国内外の動き（このテーマがなぜ平和に結びつくのか）

- (1) 平和首長会議: 核兵器廃絶を目指して広島市と長崎市が中心となり設立された国際的な NGO で、2024 年 12 月現在、166 か国・地域から 8,459 都市が加盟している。国際社会における核軍縮に対する要請などを通じて継続的に声を挙げている（平和首長会議 HP）。

- (2) 平和博物館国際会議（INMP）などをととした各国・地域の平和文化の相互理解等

平和博物館国際ネットワーク（INMP）は、世界の平和博物館がメンバーとなる博物館の連合である。INMP では、カンファレンスを開くなどして、平和博物館間の協力関係を構築したり、情報共有を行っている（[INMP HP](#)）。

視点 3：⑤国内ネットワーク構築による平和発信

（平和関連 NGO や核廃絶を中心に据える広島・長崎とのネットワーク強化）

- 1 背景（テーマに関連する沖縄の歴史的経緯等）
 - (1) 広大な米軍基地が存在する沖縄においては、アジア・太平洋地域の安全保障に大きな影響を受けることが想定される。他方で、核兵器の共有や敵基地攻撃能力保有は、平和を希求する心と相いれない（[平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書 p11](#)）。
 - (2) 復帰前の沖縄ではアメリカとソ連の核開発が熾烈化するなか、1950 年代半ばから、沖縄の基地に核兵器の配備が進み、1960 年代には広島型原子爆弾の約 70 倍の破壊力を持つ「メース B」巡航ミサイルが配備されるなど、最も多い時には 1,300 発の核弾頭が沖縄に保有されていた。
 - (3) 復帰後も、沖縄東海岸にある米海軍ホワイト・ビーチには核弾頭搭載可能なミサイルを発射できる原子力潜水艦が寄港することがあり（[平成 20 年\(2008](#)

年）第 3 回 沖縄県議会（定例会）、うるま市の資料によると令和 6 年度は、5 回の寄港が記録されている（[うるま市 HP](#)）。

2 沖縄県の取り組み（代表的な事業を 2～3 程度）

(1) 沖縄平和賞受賞団体による連携（ピース&デモクラシーフォーラム）

沖縄平和賞を受賞した複数の団体が、県内外の市民や学生が沖縄戦、現在の世界における紛争等について理解を深めるために 2021 年に立ち上げた。県内外の市民や学生が参加して沖縄で国際協力活動団体によるフォーラムを実施。

(2) 「平和への思い（ウムイ）」発信・交流・継承事業

沖縄と同様に、悲慘な戦争体験などを有し、体験の継承と平和構築に取り組むアジア諸国と日本の学生が共に学びつつ相互理解を深め、平和について考える機会を提供する目的で、2019 年から実施されている。沖縄、広島、長崎、カンボジア、韓国、台湾、ベトナムの 7 地域の大学生が沖縄に集い平和について学び、意見交換を行う（[沖縄県平和祈念資料館 HP](#)）。

(3) 非核・平和沖縄県宣言：沖縄戦終結 50 周年に当たる 1995 年にとこしえに平和を求めてやまない沖縄県民の心を内外に広く、強くアピールするため「非核・平和沖縄県宣言」している（[沖縄県 HP](#)）。

3 国内外の動き（このテーマがなぜ平和に結びつくのか）

(1) 日本原水爆被害者団体協議会（被団協）：広島と長崎の原爆の生存者「ヒバクシャ」による草の根運動に取り組んできた日本被団協は、核兵器のない世界の実現を 目指して尽力し、核兵器が二度と使われてはならないことを目撃証言を通じて身をもって示してきたことが評価され、ノーベル平和賞を受賞した（[ノーベル賞 HP](#)）。

(2) 平和のための博物館市民ネットワーク

1988 年 11 月に京都で行われた国際平和博物館会議において、平和のための博物館市民ネットワークの設立が決定された。同ネットワークでは、年に数回会報を作成して情報共有を行っている。（[会報より](#)）

(3) 日本平和博物館会議（資料 3 に記載はないが、参考まで）

戦争の悲惨さを人々に伝え、平和の実現のために役立つよう、協力して調査や研究を行い、平和推進事業を発展させることをめざして 1994 年に結成。戦争の被害や加害の問題だけでなく、貧困・差別・環境問題など、人々の能力が豊かに花開くことを妨げているさまざまな社会的暴力を克服するために、実物資料や写真や解説パネルを展示し、来館者に平和創造のための努力への参加を呼びかけている ([日本平和博物館会議とは何か](#))。

視点 3 : ⑥ 沖縄戦の実相の次世代継承とその方策の発信

(戦後 80 年経過、戦争経験者の減少、平和学習の強化)

1 背景 (テーマに関連する沖縄の歴史的経緯等)

- (1) 戦後 80 年が経過する中で、戦争体験者の高齢化に伴い、これまで第一線で平和講話 (学習) を担ってきた貴重な人材が減少している。また、平和講話の担い手も高齢化に伴い、後継者の育成が急務となっている (令和 6 年度沖縄戦の語り継ぎ手養成講座仕様書)。
- (2) 児童生徒が平和で民主的な国家及び社会の形成者として、ふさわしい資質を身につけるためには、戦争がどのように起き、その後の社会に影響を与えたかなど、歴史的背景を踏まえ、系統的・体系的に学ぶことが重要。 ([令和 5 年度第 2 回 沖縄県議会 玉城知事答弁](#))

2 沖縄県の取り組み (代表的な事業を 2 ~ 3 程度)

(1) 県内民間団体における取組

- ひめゆり平和祈念資料館 : 戦争体験者いなくなっても伝わる展示を目指して、2004 年に 1 回目の展示リニューアルを実施、2021 年には 2 回目の展示リニューアルを行っている。また、2015 年に元ひめゆり学徒による講話が終了して以降、説明員・学芸員による平和講話が始まっている。
([沖縄戦の次世代への継承—ひめゆり平和祈念資料館の取り組み](#))
- 対馬丸記念館 : 生存者・遺族が語り部として対馬丸事件について講話を行っており、学校やホテルなどのへの派遣も行っている。

(2) 小中高等学校における平和学習 :

- 沖縄県教育委員会は、「令和 5 年度～令和 9 年度版 学校教育における指導の努力点」を公表しており、その中では小中高及び特別支援学校での平和教育の充実をうたっている（[学校教育における指導の努力点](#)）。
 - 県平和・地域外交推進課では、対馬丸事件の生存者や犠牲者が流れ着いた、鹿児島県宇検村と沖縄県の小中学生の交流による平和学習を実施。
- (3) 沖縄県平和祈念資料館の設立：「沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、恒久平和の樹立に寄与する」目的で、1975 年 6 月 11 日に県立資料館として開館し、2000 年 4 月 1 日に、移転改築事業で現在の新しい資料館が一般公開された。
- (4) 32 軍司令部壕の保存・公開に向けた取り組み：第 32 軍司令部壕は、戦争の残酷さを知るとともに、平和の大切さを学ぶ平和教育の場としても貴重な戦争遺跡である。戦後 80 年近くが経ち、戦争体験者の証言を直接聞くことが難しくなることから、物言わぬ語り部である戦争遺跡の活用が求められています。令和 5 年 7 月に定めた第 32 軍司令部壕保存・公開基本方針に基づき、第 32 軍司令部壕保存・公開基本計画を策定することとしている。

3 国内外の動き（このテーマがなぜ平和に結びつくのか）

- (1) （広島市）被爆体験伝承者等養成事業：広島市では、被爆者の高齢化に伴って、被爆体験をお話しされる方が少なくなっています。広島市では、自らの被爆体験等を伝える「被爆体験証言者」と、被爆体験証言者の被爆体験や平和への思いを受け継ぎ、それを伝える「被爆体験伝承者」を 2012 年から養成している。
- (2) （長崎市）青少年ピースフォーラム：毎年長崎では、8 月 9 日の平和祈念式典にあわせて、全国の自治体が派遣する平和使節団の青少年と地元長崎の青少年とが一緒に被爆の実相や平和の尊さを学んでいる。このフォーラムは、8 月 8 日・9 日の 2 日間にわたって開催され、長崎の青少年ピースボランティアが参加型平和学習を企画・進行し、被爆建造物等を案内するなど、青少年がつくる青少年のためのイベントである（[長崎平和推進協会 HP](#)）。

視点 3：⑦ ビジョン実現に向けた推進体制

（行政（県・市町村）、民間団体の連携、県の組織体制等）

1 背景（テーマに関連する沖縄の歴史的経緯等）

- (1) 沖縄県では、平和行政を推進する部署として、県平和祈念資料館（1975 年設置、2000 改築）、平和所管課（1993 年）、八重山平和祈念館（1999 年設置）を設置。県内の多くの市町村においても平和行政を推進する部署を設置している。
- (2) 県内には、多数の平和関連施設（資料館等）もあり、県内大学では平和に関する研究も進められている。
 - 沖縄県平和祈念資料館、ひめゆり平和祈念資料館（糸満市）、対馬丸記念館（那覇市）、沖縄愛楽園交流会館（名護市）、佐喜真美術館（宜野湾市）、ヌチドゥタカラの家（伊江村）、南風原文化センター（南風原町）、不屈館（那覇市）
- (3) 現状では、各団体が個別に平和関連の施策を進めており、個別の事業で複数の団体が連携することはあるが、全体的な連携体制はない。

2 沖縄県の取り組み（代表的な事業を 2～3 程度）

- (1) 戦後 80 周年に向けて、ひめゆり平和祈念資料館、対馬丸記念館が県内の平和博物館に呼びかける形で情報交換や共催事業などの連携に向けて話し合いを進めている。（8 施設：ひめゆり平和祈念資料館、対馬丸記念館、沖縄愛楽園社会交流会館、県平和祈念資料館、佐喜真美術館、ヌチドゥタカラの家、南風原文化センター、不屈館）。

3 国内外の動き（このテーマがなぜ平和に結びつくのか）

- (1) へいわ創造機構ひろしま（Hope）：様々な主体とのネットワークを構築しながら、国際社会の平和と発展に貢献し、核兵器のない平和な世界の実現を目指すことを目的として設置。広島県、広島大学、国連ユニタール広島事務所、広島経済同友会などの多様な団体から成っている（[Hope HP](#)）。
- (2) 核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCN-NC）：長崎県、長崎市、長崎大学の三者が一体となって、核兵器廃絶に取り組むための枠組みを構築することが検討され、2012 年 10 月 4 日に核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU-NC）を設立（[PCU-NC](#)）。市民講座、ナガサキ・ユースの募集やその報告会を開催している。